

代表質問・質問について

9月10日、11日、12日、16日の4日間で32人の議員が代表質問、質問(個人質問)を行いました。その一部を質問順にお伝えします。(表記方法は会派の意向を尊重しています。また、記事の内容は本定例会の代表質問・質問(個人質問)時点のものです。)

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の市民総務室(情報公開)、図書館等に備えています。

代 表 質 問

本定例会では5会派が代表質問を行いました。



医療機関への物価高騰対策を

問 物価高騰に伴う医療機関の経営悪化により、市民が医療を受ける環境が脅かされている。医療提供体制の維持に向けて、市としてスピード感を持って取り組むべきではないか。

答 医療提供体制の確保は都道府県の役割だが、保健所設置市として持続可能な体制の構築に努めていく。

答市長 消費税の持ち出し等病院の厳しい経営状況を把握し、市にできる効果的な取り組みを講じていく。

介護老人保健施設への負担金

問 吹田市介護老人保健施設に対する9000万円の負担金について、計上の経緯と使途を具体的に示せ。

答 入所率の低下や物価高騰で経営状況が急激に悪化した。令和7年度のサービス維持のため職員人件費や施設管理料、光熱水費等を補填する。

問 他の事業者も同じ環境だが、市の負担金はない。今後の同施設の在り方を早急に検討すべきではないか。

答 同施設の経営は年々厳しくなっているため、早急に検討していく。



複合化で進める公民館整備

問 公民館は老朽化や管理運営のコスト増大が課題であり、複合化による効率化やサービス向上が求められる。市民センターや図書館等を一体的に整備することで公民館機能の強化が可能と考えるが、公民館の位置づけを踏まえた市長の考えを問う。

答市長 公民館は市民の教養向上を目的に設置され、現在は市民センター等と同様に地域交流の場も担っている。今後も柔軟な運営を通じて、複合的な機能を持つ施設を目指す。

庁舎内の電波環境の改善を

問 スマートフォンが市民生活で欠かせないものとなる中、本庁舎や公共施設の電波が不安定だと手続きの停滞や災害時の通信障害に直結する。本庁舎1階メインバー窓口付近の電波状況が悪いと感じるが、現状把握の有無と早期改善への見解を問う。

答 当該箇所については職員による調査によって一部の電波が弱いことを把握している。今後、通信事業者へ電波状況の改善を早期に要望する。



ファミリーシップ制度の導入を

問 2023年のパートナーシップ宣誓制度導入から2年たつが周知に課題がある。啓発を積極的に行い、同制度の宣誓者一人とその子や親等も家族として宣誓の対象とし、多様な家族の在り方を尊重する「ファミリーシップ制度」に拡充してはどうか。

答 御提案の制度導入に向け国や他市の動向を注視しており、パートナーシップ宣誓制度の宣誓者をはじめ関係者の意見を聞き、検討していく。

補聴器購入補助制度の創設を

問 難聴はコミュニケーションや安全で生活に悪影響を及ぼし、認知症リスクを高めるとも言われている。補聴器の使用がこれらの改善に非常に有効であるが、補聴器購入を市独自で補助する制度が必要ではないか。

答 補聴器購入補助については居住地域による格差のない制度創設を国や大阪府に要望している。市としては加齢性難聴の早期受診の必要性や適切な補聴器使用の啓発を継続し、先行する他市の事例を注視していく。



大阪維新の会
林 恭広

介護老人保健施設事業団の今後

問 市は外郭団体である介護老人保健施設事業団の運営費として9000万円の支出を予定している。公費投入前に徹底した運営の改善努力と仕組みの是正が必要と考えるが、事業団の現状と今後の方向性について理事長でもある副市長の見解を問う。

答副市長 ニーズの低下やコロナ禍による経営悪化、大規模改修の必要性を踏まえ、利用者への適切なサービス確保を前提に、今後の在り方を検討する時期にあると認識している。

財政危機に対する市長の姿勢は

問 市政については方針に掲げる指標値とかい離し悪化している。市長は民間企業の経営危機対応で見られる役員報酬減額等を参考に、事業見直しや補助金の在り方の再検討等に取り組む覚悟を示すべきでないか。

答市長 民間企業のイレギュラーなアピール手法ではなく、立場や使命が異なる自治体の経営者として、事業の根拠を明確に説明できるよう、行政改革を進め、市民に示していく。



自民党吹田・無所属の会
藤木 栄亮

二十歳を祝う式典について

問 毎年好評の保護者、親族席の設置を今年度も希望すると同時に新成人が喜ぶゲストの出演を要望する。

答 初年度の令和5年度は800人、昨年度は1100人の参加があった。現在、実行委員会でも前向きな協議がされている。ゲストの出演については多くの式典対象者に喜ばれるような選定がなされるものと考えている。

学校徴収金について

問 教育委員会は教材や校外学習の費用を保護者から集めているが、未納者分の業者への支払いを繰越金から拠出している。繰越金を未納分に補填している会計処理は、明らかな目的外流用だ。善良な保護者に無断で未納者の肩代わりをさせている教育委員会の事務執行は悪質であることから、早急に公会計にするべきだ。

答副市長 学校徴収金については、一括徴収の開始後、さまざまな課題が生じており、透明性確保の観点からも、速やかに公会計へ移行することが適切であると認識をしている。

会派の構成

※会派名については略称で表記しています。
※会派内の順序は議席番号順（10月16日現在）

大阪維新の会(10人)

後藤久美子 川田 尚
江口礼四郎 清水 亮佑
今西 洋治 林 恭広
橋本 潤 乾 詮
高村 将敏 井口 直美

日本共産党(7人)

益田 洋平 玉井美樹子
山根 建人 村口久美子
竹村 博之 塩見みゆき
柿原 真生

公明 党(5人)

浜川 剛 井上真佐美
野田 泰弘 矢野伸一郎
小北 一美

自民党吹田・無所属の会(5人)

澤田 直己 白石 透
有澤 由真 泉井 智弘
藤木 栄亮

吹田党・参政党(3人)

石川 勝 後藤 恭平
中西 勇太

市民と歩む議員の会(2人)

梶川 文代 五十川有香

立憲民主党(1人)

西岡 友和

参政党(1人)

久保 直子

※令和7年10月16日付けで、会派「吹田党」は「吹田党・参政党」に名称を変更しました。

質問（個人質問）

本定例会では27人の議員が質問（個人質問）を行いました。



大阪維新の会
今西 洋治

ごみの減量と食品ロスの削減を

問 プラスチックを含むごみの減量や食品ロス削減のため、市ではどのような取り組みをしているか。また、いま一度、賞味期限と消費期限の違いに関する知識を啓発してどうか。

答 公共施設へのマイボトル用給水機の設置やフードドライブの実施等に取り組んでいる。賞味期限と消費期限の違いについては、ホームページやイベントで周知、啓発している。



日本共産党
益田 洋平

万博記念公園駅前周辺地区
活性化事業の審査の在り方

問 大阪府の万博記念公園駅前周辺地区活性化事業に関し、保留地の計画が不明確なため環境影響評価審査会で交通対策の妥当性を判断できないとの意見がある。計画が明確になってから手続きを行うべきでないか。

答 同審査会での意見に対しては、今後事業者から回答があり、適正に審査されていくものと認識している。



吹田 党
後藤 恭平

水道事業に交付税の活用検討を

問 水道事業は独立採算が原則だが、経費によっては一般会計からの繰り出しが認められる。国の通知で、基準どおりに実施すれば地方交付税の対象になると記載があるが、財政上有利になる場合もあるのではないか。

答 基準内繰り出しにより起債元利償還金の2分の1が交付税措置の対象となる。財源確保の有効な手段として関係部署と協議を重ねている。



自民党吹田・無所属の会
白石 透

防災力強化に向けた市の在り方

問 災害の未然防止や発生時の迅速な対応は重要である。他市での衛星による漏水調査や道路陥没事故からの迅速な復旧事例があるが、本市の防災対策への在り方を副市長に問う。

答副市長 漏水、道路陥没等の災害の予防と非常事態への迅速な対処の重要性は認識している。技術職員の確保と技術力向上に注力し、安全・安心なまちづくりに取り組んでいく。



大阪維新の会
後藤 久美子

持続可能な学童保育の検討は

問 学童保育は不可欠な支援だが経費増が続ぎ、令和12年度には31億円に達する見込みである。歳出増に偏らない持続可能な制度設計を検討する考えがあるか。市長の見解を問う。

答 従前どおり受け入れに努めつつ、実情に応じた見直しも検討していく。

答市長 社会状況に対応し、なるべく後手に回らないよう、子どもたちの居場所づくりに取り組んでいく。



大阪維新の会
江口 礼四郎

ネットの危険から子どもを守る

問 SNSの危険性から子どもを守るには、学校だけでなく保護者や地域社会を含む総合的なネットリテラシー向上策が必要である。市主導で保護者向け研修会や家庭用ガイドラインの提供等を実施すべきでないか。

答教育長 学校、家庭、地域の協力での取り組みの深化が必要と認識しており、ネットリテラシー向上を図る仕組みづくりの情報収集に努める。



日本共産党
竹村 博之

紫金山公園の再整備について

問 紫金山公園の再整備に係る目指すべき姿案について、市民意見募集の集約結果、これまでの取り組み状況および今後のスケジュールを示せ。

答 意見は34通156件である。2023年度から二丁調査等を行い、2025年度は新たな社会実験を行う予定である。2026年度に指定管理者の公募、2027年度から管理運営開始を目標に取り組んでいる。



日本共産党
塩見みゆき

小児慢性特定疾病の助成拡大を

問 小児慢性特定疾病について、難病に移行できず20歳を迎えて助成対象外となる事例がある。多額の負担が発生するが、子ども医療費助成制度の範囲を拡大し助成できないか。

答 適切な医療を受けられる環境整備は国策として実施されるべきであり、本市独自の助成制度は検討していない。成人後の経済的負担軽減に必要な支援策を今後も国に要望する。



立憲民主党
西岡 友和

高齢者のデジタル格差解消を

問 デジタル政策推進のうえで、デジタルデバйд解消と高齢者支援は重要課題である。令和5年度実施のスマホ講座の実績を踏まえ、今後の高齢者向け支援事業の方針を問う。

答 同講座は令和6年度以降未実施であるがニーズの高さは認識している。今後も市民が安心・安全にデジタルサービスを利用できるよう、関係部局と連携して積極的に取り組む。



大阪維新の会
清水 亮佑

障がい児巡回支援の体制強化を

問 障がい児巡回支援では、多様な発達特性に早期対応し、現場の保育士を支える体制づくりが重要である。言語聴覚士などの専門職によるチームを編成し、保育士との連携を強化することについて、市の所見を問う。

答 令和8年度から、希望するすべての児童を対象に、言語聴覚士や作業療法士などの専門職を加えた巡回支援を実施し、相談体制を強化する。



日本共産党
山根 建人

公園再整備に市民意見の反映を

問 指定管理者による中の島公園のグラウンド等の工事が始まる。市民意見を丁寧な反映する努力を行うとともに、反映の場である公園協議会を早急に設置するべきではないか。

答 既存樹木の保存等の軽微な変更は反映可能か現場を見て判断し、今後は管理運営の中で意見を聞くよう指定管理者と協議する。協議会は2025年度中の設置を目指している。



自民党吹田・無所属の会
泉井 智弘

障がい者作業所の明け渡し拒否

問 市は市所有建物内で障がい者作業所を運営するさつき福祉会に対し、契約が終了する令和5年3月から2年の猶予を設けるなど配慮して建物の明け渡しを要求した。現在も不法占拠状態にあるが、市の見解を問う。

答 2年の猶予期間後も明け渡しの義務が無いと主張して施設の使用を継続し、再三の明け渡し通告にも応じない同法人の姿勢は遺憾である。



公明党
小北 一美

開発事業者に指針を遵守させよ

問 佐竹台地区で、千里ニュータウンまづくり指針に定める容積率150%を超過した199.5%での開発計画が進んでいる。住環境の悪化が懸念されるが、事業者に対し指導や是正措置を講じるべきでないか。

答 当該事業者には、同指針を遵守するよう繰り返し求めてきた。同指針に法的拘束力はないが、今後もあらゆる機会ですべて強く求めていく。

市議会ホームページから会議録の検索、閲覧ができます

パソコン、スマートフォン等で、議会の会議録(本会議録、委員会記録)をご覧になれます。なお、正式な会議録が作成されるまでの間、速報版を掲載しています。(速報版は、本会議最終日(討論・採決)から約3週間後に掲載し、正式な会議録を会議録検索システムに掲載した時点で削除します。)



市議会
ホームページ



公明党
浜川 剛

AYA世代のがん終末期支援を

問 15歳から39歳までのAYA世代のがん患者は、発達やライフイベントへの影響等、世代特有の困難に対する多様な支援が必要である。特に終末期支援は重要であり、取り組むべきと考えるが、市の見解を問う。

答 当該がん患者は各種施策のほごまにある。患者が家族と有意義な終末期を過ごせるよう検討を進め、支援制度構築を国や大阪府へ要望する。



市民と歩む議員の会
五十川 有香

高齢者や妊産婦への移動支援を

問 高槻市などの他市事例を参考に、高齢者や妊産婦の移動支援にも資するよう本市独自の交通政策を関係部局が連携して検討してはどうか。

答 高齢者への新たな移動支援は多額の財源を要し、現時点では困難である。効果的な事業を見極めていく。
答 妊産婦向けに経済的・身体的・精神的負担軽減支援を並行して実施しており、新たな支援は困難である。



大阪維新の会
川田 尚

費用面から見る自治体DX

問 自治体DXの目的が市民サービス向上や業務効率化であることは理解しているが、推進にはさまざまな費用がかかる。費用面での効果検証も重要と考えるが、市の見解を問う。

答 各所管の取り組みにおいて費用面をより意識したうえで、責任を持つて取り組むよう働きかける。また、DX全体の達成度は、市民アンケート等も含め、評価、検証していく。



参政党
久保 直子

米の産地との農業連携協定で物価高騰下での食料確保をせよ

問 令和の米騒動は、政府による長年の減反政策により生じた。農家の高齢化と跡継ぎ不足に歯止めをかけ、我が国の第一次産業を守り市民の食料確保のため市のできることは何か。

答市長 生産者と消費者をつなぐ産直は一定の効果がある。第一次産業を支えるにはどのような方法があるか、今回の米問題を機に考えたい。



自民党吹田・無所属の会
澤田 直己

JR吹田駅前一等地の活用を

問 JR吹田駅南側駐車場跡地は駅前一等地である。経済活性化の観点から保育所だけでなく、さんくすビルなどの機能も複合化した施設を建設し再整備の契機とすべきでないか。

答副市長 同跡地は持続的な地域活性化のための活用策を検討中である。同駅周辺の再整備はまちづくりアドバイザー派遣制度等を活用し、吹田市開発ビル株式会社が中心に進める。



公明党
井上 真佐美

避難所としての学校の維持管理

問 学校施設は、災害時の避難所としても機能するよう、計画的で適切な維持管理を行うべきである。古い給水管の更新、耐震化は喫緊の課題だと考えるが、教育長の見解を問う。

答教育長 災害時の学校の役割については御指摘のとおりであり、災害が増加している近年において、その重要性は高まっている。今後も、学校施設の適切な維持管理に努めていく。



市民と歩む議員の会
梶川 文代

エッセンシャルワーカー支援を

問 人材確保や離職防止に向け、熱中症対策の実施、家賃補助や就学支援の対象拡大、現場の実態に即した加算など、市独自の支援策を講じよ。

答 事業者との懇談会で得た課題の解消に資する取り組みを研究する。
答 研修や相談により職場環境改善を支援している。事業者は福祉の重要な担い手であり、国へ抜本的な改善を要望し、市独自支援も検討する。



大阪維新の会
乾 詮

財政状況悪化に対する危機感

問 物価上昇等による財政調整基金繰り入れの増加等で令和6年度決算で財政状況の悪化が見込まれる。危機感の有無について両副市長に問う。

答副市長 非常に悪いわけではなく、備えが必要との認識である。捉え方によるが危機感は現状持っていない。
答副市長 財政健全化に取り組む必要があり、危機感というよりもこのままではいけないの思いである。



日本共産党
柿原 真生

「外国人優遇」の実態と市の役割

問 SNS上で見られる「外国人優遇」について本市の実態はどうか。背景には長期化する物価高などによる生活苦があり、住民福祉の増進という市の役割を積極的に果たすことが求められる。市長の見解を問う。

答市長 市の手続きでそのような実態はない。多文化共生を維持するためにも、市としても今後さらに福祉を安定させる重要性を感じている。



自民党吹田・無所属の会
有澤 由真

消防カレーでプロモーションを

問 消防本部のSNSを活用した広報が全国的に注目を集めている。さらなるPRとして、おいしいと評判だった当直の賄いカレーの商品化を進めてはどうか。市長の見解を問う。

答市長 商品化は考えていないが、本業を基本としつつ、職員が多様な取り組みを自主的に実行できる雰囲気や人権を大切にする働きやすい職場づくりにつながればうれしく思う。



吹田 党
中西 勇太

病院における面会制限の課題

問 面会制限は感染対策への有効性に十分な根拠が無く、患者の認知機能低下等の悪影響が報告されている。面会機会の回復に向けて、市民病院が主導できるよう支援してはどうか。

答 悪影響の緩和は各病院が主体的に取り組むべき課題であるが、立ち入り検査の機会に他病院の取り組みの情報提供等を行うことで支援する。



大阪維新の会
井口 直美

性犯罪防止に向けた対策強化を

問 児童への性犯罪は再犯率が高く、被害者の半数以上が誰にも相談しない。わいせつ行為を行った教員等の厳正な処分と再発防止、学校での相談体制強化が重要だが、現状を問う。

答 国のデータベースを活用し、教職員等の採用時に児童への性犯罪歴を確認している。被害の訴えがあれば、必要に応じてスクールカウンセラーを活用し、適切に対応している。



大阪維新の会
橋本 潤

外郭団体の運営費支出の妥当性

問 市は介護老人保健施設事業団の運営費として9000万円を支出しようとしている。市民に財政負担をかけず、運営や財務状況を確認し、対応すべきと考えるが、所見を問う。

答 外郭団体が健全な経営基盤で必要な事業を安定的に運営していることが確認するプロセスは重要である。今回の事業を踏まえ、所管部局と調整しながら必要な検討を進めていく。



大阪維新の会
高村 将敏

共同親権を見据えた学校対応を

問 共同親権に係る改正民法の施行に伴い、父母双方の学校行事参加と子どもの権利・安全、学校現場の安心のいずれをも確保する必要がある。市が統一的な基準等を整備し、学校を支える方針を示すべきではないか。

答教育長 学校が共同親権の法解釈を正しく理解し、法が示す子どもの利益を確実に担保できるよう、校長指導連絡会等での周知に努めていく。

本会議等のインターネット放映を実施しています

より多くの市民へ開かれた議会を目指すため、本会議や予算常任委員会(全体会)等のインターネット放映を実施しています。インターネット放映は、パソコンのほか、スマートフォン等の携帯端末からでも視聴できます。

市議会ホームページの「議会中継(インターネット)」からアクセスして、ぜひご覧ください。



議会中継

